



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 テクニカル電子株式会社
コード番号 6716 URL <http://www.technical-e.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)嶋田 浩司
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部 本部長 (氏名)広瀬 薫 (TEL)03(3762)5152
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,509	5.9	218	15.1	134	△12.5	50	△80.3
27年3月期	6,147	2.4	190	△62.6	154	△66.2	257	10.8
(注) 包括利益	28年3月期		3百万円(△99.0%)		27年3月期		330百万円(65.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	6.31	—	2.0	1.3	3.4	
27年3月期	32.04	—	10.3	1.6	3.1	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	10,123	2,533	25.0	315.95		
27年3月期	10,453	2,619	25.1	326.53		
(参考) 自己資本	28年3月期		2,533百万円	27年3月期		2,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△193	△811	△350	983
27年3月期	99	△782	1,561	2,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	8.00	11.00	88	34.3	3.5
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	56	111.0	2.2
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	2.9	260	18.8	200	48.3	70	38.4	8.73

(注) 平成29年3月期につきましては、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17の「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	8,038,100株	27年3月期	8,038,100株
② 期末自己株式数	28年3月期	18,247株	27年3月期	17,302株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,020,001株	27年3月期	8,020,897株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,829	7.4	324	13.8	250	0.7	168	△51.0
27年3月期	5,429	4.8	285	△48.1	248	△50.3	343	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	21.00	—
27年3月期	42.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	8,982		2,330		25.9		290.55	
27年3月期	9,108		2,252		24.7		280.78	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,330百万円 27年3月期 2,252百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,100	4.6	330	31.7	200	18.8	24.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済を始めとしたアジア新興国の景気減速や原油価格の下落等、景気の先行きは不透明な状況になりました。

当社グループにおきましても、原油価格の下落の影響によるアグリ事業の売上減少等、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは直営駐車場の増設、駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業としてウォーターサーバーや水プラント用充填機の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となり、駐車場機器事業においても堅調に推移し増収となりました。電子機器部品事業においては、前年同期に比べ概ね横ばいで推移いたしましたが若干の減収となりました。アグリ事業においては、原油価格の下落の影響により全般的に低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は65億994万円（前年同期比5.9%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は2億1,878万円（前年同期比15.1%増）、経常利益は1億3,490万円（前年同期比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,057万円（前年同期比80.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<駐車場運営事業>

駐車場運営事業につきましては、直営駐車場が増加したことにより、売上高は30億123万円（前年同期比17.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億4,496万円（前年同期比11.3%増）となりました。

<駐車場機器事業>

駐車場機器事業につきましては、ロック板式集中精算管理システム“TPC-MP210”と電動油圧式ロックユニット“TPP-CL100”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は17億9,222万円（前年同期比17.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億1,524万円（前年同期比80.6%増）となりました。

<電子機器部品事業>

電子機器部品事業につきましては、前年同期に比べ売上高は概ね横ばいで推移いたしましたが、原価率が上昇いたしました。その結果、売上高は11億5,266万円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は2,940万円（前年同期は1,476万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、前事業年度に北九州市小倉北区のKMMビルを売却したことにより、売上高は8,911万円（前年同期比67.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,523万円（前年同期比73.5%減）となりました。

<アグリ事業>

アグリ事業につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しましたが、原油価格下落の影響により全般的に低調に推移いたしました。その結果、売上高は1億7,654万円（前年同期比61.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,619万円（前年同期は4,624万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

<その他>

その他は、主にアクア（水）事業としてウォーターサーバーや水プラント用充填機を拡販いたしました。また、平成27年4月から奈良県北葛城郡広陵町において1000KWの太陽光発電事業を、平成27年9月から茨城県稲敷市において250KWの太陽光発電事業をそれぞれ稼働致しました。その結果、売上高は2億9,815万円（前年同期比106.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は631万円（前年同期は2,044万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

次期の見通しにつきましては、原油価格の下落の影響によるアグリ事業の売上減少等、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続き、収益環境は不透明な要因があります。

このような状況の中で、当社グループは、コア事業である駐車場関連事業のさらなる拡大、電子機器部品事業の再生・生産性の向上に努めるとともに、環境事業（アグリ事業・アクア事業）については、新商材の提案・業務提携等により新市場の育成を推し進め、社会に役立ちお客様に喜んで頂ける商品・サービスを提供致します。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高67億円、営業利益2億6千万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益7千万円と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、101億2,356万円（前連結会計年度末比3億3,007万円減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したこと等により、36億7,312万円（前連結会計年度末比10億8,835万円減）となりました。

固定資産につきましては、太陽光発電事業としてリース資産（有形）を計上したこと等により、64億5,044万円（前連結会計年度末比7億5,828万円増）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、75億8,972万円（前連結会計年度末比2億4,486万円減）となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が減少したこと等により、20億7,173万円（前連結会計年度末比3億5,921万円減）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が減少したものの、リース債務が増加したこと等により、55億1,798万円（前連結会計年度末比1億1,435万円増）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、25億3,384万円（前連結会計年度末比8,520万円減）となりました。主に配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで1億9,337万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローで8億1,162万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで3億5,035万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ、13億6,297万円減少し、9億8,394万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は、1億9,337万円（前年同期比2億9,287万円減）となりました。これは、主に法人税等の支払によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は、8億1,162万円（前年同期比2,914万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は、3億5,035万円（前年同期比19億1,213万円減）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	28.1	25.1	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	21.1	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	61.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

次期の配当につきましては、引き続き収益環境は不透明な要因もあることなどから、未定とさせていただきます。確定次第速やかにお知らせいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「礼節」、「情熱」、「忠実」のコーポレートステートメントのもと

- ・お客様の立場に立った商品・サービスの提供と社会への貢献
- ・倫理・法規の遵守
- ・市況の変化に強い企業体質の構築

以上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

- ・売上高中期経営指標 100億円以上
- ・営業利益中期経営指標 10億円以上
- ・利益体質の強化 営業利益率10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<共通戦略>

- ・常にお客様の視点に立ったモノづくりとサービスの提供
- ・駐車場事業・電子機器部品事業・環境事業（アグリ事業・アクア事業・太陽光発電事業）における商品とサービスの提供を通じて、お客様の生産性向上・利便性の追求を行い、お客様の抱えている問題解決のパートナーとなり、社会の役に立ち喜んで頂ける事業・商品を提供すること。

<駐車場関連事業戦略>

- ・直営店の増設による収益拡大
- ・新商品提供による拡販
- ・大和ハウスグループ力の強化

<電子機器部品事業戦略>

- ・新規顧客の開拓
- ・定期訪問等による既存顧客とのさらなる信頼関係の構築
- ・他社との業務提携の推進

<環境事業（アグリ事業・アクア事業・太陽光発電事業）戦略>

- ・新商材の発掘
- ・ヒートポンプ販売の新市場への水平展開と拠点の拡大
- ・ウォーターサーバー・RO浄水器の拡販、水プラント用充填機の商品開発及び販売

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、企業業績や雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速や原油価格の下落、消費税増税による影響等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおきましても、原油価格の下落の影響によるアグリ事業の売上減少等、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、コア事業である駐車場関連事業のさらなる拡大、電子機器部品事業の再生・生産性の向上に努めるとともに、環境事業（アグリ事業・アクア事業）については、新商材の提案・業務提携等により新市場の育成を推し進め、社会に役立つお客様に喜んで頂ける商品・サービスを提供することにより、社会に貢献してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146,914	1,784,112
受取手形及び売掛金	608,235	690,484
商品及び製品	128,555	139,668
仕掛品	110,174	121,373
原材料及び貯蔵品	291,856	283,126
繰延税金資産	81,438	14,171
その他	403,700	652,109
貸倒引当金	△9,396	△11,924
流動資産合計	4,761,479	3,673,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,186,809	1,120,551
機械装置及び運搬具（純額）	344,345	359,663
工具、器具及び備品（純額）	348,974	522,895
土地	3,258,728	3,257,607
リース資産（純額）	-	389,870
建設仮勘定	57,655	98,778
有形固定資産合計	5,196,513	5,749,366
無形固定資産		
のれん	151,946	123,227
その他	33,536	32,249
無形固定資産合計	185,483	155,477
投資その他の資産		
投資有価証券	46,006	224,799
長期貸付金	-	22,207
繰延税金資産	5,197	40,378
その他	272,019	293,384
貸倒引当金	△13,059	△35,166
投資その他の資産合計	310,165	545,603
固定資産合計	5,692,162	6,450,447
資産合計	10,453,641	10,123,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,721	383,306
短期借入金	380,980	370,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	752,653	790,297
リース債務	18,917	31,126
未払法人税等	344,629	290
繰延税金負債	218	-
賞与引当金	78,192	38,253
製品保証引当金	107	-
固定資産解体引当金	19,500	-
その他	504,033	418,462
流動負債合計	2,430,954	2,071,736
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	4,898,960	4,685,021
リース債務	9,197	388,762
繰延税金負債	96,997	99,395
再評価に係る繰延税金負債	4,027	3,813
役員退職慰労引当金	14,006	20,144
退職給付に係る負債	43,588	43,798
資産除去債務	-	11,523
その他	296,859	265,529
固定負債合計	5,403,637	5,517,988
負債合計	7,834,591	7,589,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	1,338,520	1,300,866
自己株式	△4,767	△5,036
株主資本合計	2,623,038	2,585,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,696	1,073
土地再評価差額金	△117,147	△116,933
為替換算調整勘定	102,451	64,577
その他の包括利益累計額合計	△3,999	△51,283
非支配株主持分	10	10
純資産合計	2,619,049	2,533,843
負債純資産合計	10,453,641	10,123,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,147,582	6,509,945
売上原価	4,782,505	5,141,338
売上総利益	1,365,077	1,368,606
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	27,295	33,626
広告宣伝費	13,203	14,900
貸倒引当金繰入額	-	357
役員報酬	47,204	50,304
給料	310,105	345,136
賞与引当金繰入額	56,955	23,405
退職給付費用	7,396	8,256
役員退職慰労引当金繰入額	4,670	6,138
減価償却費	23,789	19,853
租税公課	35,058	30,159
支払手数料	222,963	210,742
のれん償却額	28,718	28,718
その他	397,582	378,225
販売費及び一般管理費合計	1,174,942	1,149,825
営業利益	190,134	218,781
営業外収益		
受取利息	1,736	1,331
受取配当金	1,715	1,167
受取保険金	4,637	2,216
為替差益	2,691	-
受取手数料	113	112
未払配当金除斥益	-	1,191
その他	15,267	2,541
営業外収益合計	26,161	8,560
営業外費用		
支払利息	56,663	58,965
為替差損	-	3,215
貸倒引当金繰入額	-	24,278
その他	5,546	5,980
営業外費用合計	62,209	92,440
経常利益	154,087	134,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	447,485	-
役員退職慰労引当金戻入額	15,418	-
投資有価証券売却益	15,749	12,074
特別利益合計	478,653	12,074
特別損失		
固定資産除却損	11,456	24,265
固定資産撤去費用引当金繰入額	19,500	-
減損損失	183,217	-
その他	3,161	-
特別損失合計	217,336	24,265
税金等調整前当期純利益	415,404	122,710
法人税、住民税及び事業税	382,654	32,281
法人税等調整額	△224,252	39,855
法人税等合計	158,402	72,137
当期純利益	257,002	50,572
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	257,002	50,572

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	257,002	50,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,579	△9,623
土地再評価差額金	410	214
為替換算調整勘定	62,674	△37,874
その他の包括利益合計	73,665	△47,284
包括利益	330,667	3,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,667	3,288
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052,850	236,436	1,153,707	△4,640	2,438,353
当期変動額					
剰余金の配当			△72,189		△72,189
親会社株主に帰属する 当期純利益			257,002		257,002
自己株式の取得				△127	△127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	184,812	△127	184,685
当期末残高	1,052,850	236,436	1,338,520	△4,767	2,623,038

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	117	△117,558	39,777	△77,664	10	2,360,698
当期変動額						
剰余金の配当						△72,189
親会社株主に帰属する 当期純利益						257,002
自己株式の取得						△127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,579	410	62,674	73,665	△0	73,665
当期変動額合計	10,579	410	62,674	73,665	△0	258,350
当期末残高	10,696	△117,147	102,451	△3,999	10	2,619,049

当連結会計年度（平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052,850	236,436	1,338,520	△4,767	2,623,038
当期変動額					
剰余金の配当			△88,225		△88,225
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,572		50,572
自己株式の取得				△268	△268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△37,653	△268	△37,921
当期末残高	1,052,850	236,436	1,300,866	△5,036	2,585,116

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,696	△117,147	102,451	△3,999	10	2,619,049
当期変動額						
剰余金の配当						△88,225
親会社株主に帰属する 当期純利益						50,572
自己株式の取得						△268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△9,623	214	△37,874	△47,284	△0	△47,284
当期変動額合計	△9,623	214	△37,874	△47,284	△0	△85,206
当期末残高	1,073	△116,933	64,577	△51,283	10	2,533,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,404	122,710
減価償却費	262,124	269,538
減損損失	183,217	-
のれん償却額	28,718	28,718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,840	24,636
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,481	△39,939
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2	△107
固定資産解体引当金の増減額(△は減少)	19,500	△19,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,670	6,138
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,482	1,312
未払退職金の増減額(△は減少)	△39,227	△39,535
受取利息及び受取配当金	△3,451	△2,498
支払利息	56,663	58,965
固定資産除売却損益(△は益)	△439,177	24,265
受取保険金	△4,637	△2,216
子会社清算損	2,054	-
役員退職慰労引当金戻入益	△15,418	-
売上債権の増減額(△は増加)	△9,908	△86,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△147,909	△4,595
前渡金の増減額(△は増加)	△25,909	12,738
未収金の増減額(△は増加)	△65,957	8,675
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,918	94,256
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,929	△86,101
長期受入保証金の増減額(△は減少)	△110,613	2,592
未払費用の増減額(△は減少)	△33,187	△7,081
その他	△6,985	7,912
小計	129,133	374,708
利息及び配当金の受取額	3,451	2,498
利息の支払額	△58,706	△57,161
保険金の受取額	4,637	2,216
法人税等の支払額	3,439	△515,801
法人税等の還付額	17,543	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,498	△193,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60,730	800,000
定期預金の預入による支出	△830,368	△800,169
有形固定資産の売却による収入	2,357,506	-
有形固定資産の取得による支出	△2,392,072	△590,219
無形固定資産の取得による支出	△5,830	△8,056
投資有価証券の売却による収入	31,008	24,031
投資有価証券の取得による支出	△4,433	△205,963
長期貸付金の回収による収入	-	1,161
長期貸付金の貸付による支出	-	△25,440
子会社の清算に伴う収入	7,945	-
その他	△6,969	△6,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782,484	△811,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,819	△10,580
長期借入れによる収入	2,450,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△689,243	△771,159
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77,401	△40,580
配当金の支払額	△71,625	△87,762
自己株式の取得による支出	△127	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,561,782	△350,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,619	△7,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	894,416	△1,362,971
現金及び現金同等物の期首残高	1,452,497	2,346,914
現金及び現金同等物の期末残高	2,346,914	983,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めており、当該連結子会社はE P E(株)、E P E (Thailand)Co., Ltd. の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、E P E (Thailand)Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

駐車場関連

主として個別法

電子機器

主として個別法

電子部品

主として総平均法

原材料

駐車場関連

主として最終仕入原価法

電子機器

主として移動平均法

電子部品

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物及び茨城太陽光発電事業の機械装置については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3年～48年

機械装置及び運搬具……… 2年～17年

工具、器具及び備品……… 2年～20年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用目的）…… 5年（社内における利用可能期間）

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負のれんの償却については、20年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

前連結会計年度において、非連結子会社であった(株)テクノスサンキューを事業清算致しました。それにより当連結会計年度より連結納税制度を適用しておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」、「電子機器部品事業」、「不動産賃貸事業」及び「アグリ事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「駐車場運営事業」は、時間貸駐車場等の管理運営を行っております。「駐車場機器事業」は、駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しております。「電子機器部品事業」は、コネクタ及び精密プレス部品等を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、主に店舗の賃貸業を行っております。「アグリ事業」は、ハウスカ栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,562,591	1,528,852	1,184,502	274,340	452,711	6,002,998	144,583	6,147,582
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	28,784	—	—	28,784	—	28,784
計	2,562,591	1,528,852	1,213,287	274,340	452,711	6,031,783	144,583	6,176,367
セグメント利益 又は損失(△)	220,106	174,516	△14,765	171,033	46,240	597,131	△20,444	576,686
セグメント資産	2,631,811	937,822	2,009,222	1,014,359	9,987	6,603,202	109,695	6,712,897
その他の項目								
減価償却費	117,546	6,717	74,791	39,777	437	239,270	13,831	253,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,454,694	668	18,111	850,705	—	2,324,179	1,350	2,325,530

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,001,231	1,792,225	1,152,669	89,118	176,546	6,211,791	298,154	6,509,945
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	38,580	—	—	38,580	—	38,580
計	3,001,231	1,792,225	1,191,250	89,118	176,546	6,250,372	298,154	6,548,526
セグメント利益 又は損失(△)	244,967	315,244	△29,403	45,238	△16,193	559,852	6,316	566,168
セグメント資産	2,843,682	955,539	1,874,123	990,200	37,892	6,701,438	841,580	7,543,019
その他の項目								
減価償却費	133,722	6,438	82,410	11,554	280	234,407	24,928	259,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	332,337	3,291	28,429	—	196	364,254	492,733	856,988

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,002,998	6,211,791
「その他」の区分の売上高	144,583	298,154
連結財務諸表の売上高	6,147,582	6,509,945

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	597,131	559,852
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△20,444	6,316
セグメント間取引消去	103	998
全社費用(注)	△386,656	△348,385
連結財務諸表の営業利益	190,134	218,781

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,603,202	6,701,438
「その他」の区分の資産	109,695	841,580
全社資産（注）	3,740,743	2,580,549
連結財務諸表の資産合計	10,453,641	10,123,568

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	239,270	234,407	13,831	24,928	9,022	10,203	262,124	269,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,324,179	364,254	1,350	492,733	66,352	41,890	2,391,882	898,879

(注) 1 減価償却費の調整額は、管理部門に係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
減損損失	—	—	3,844	152,616	—	156,460	26,756	183,217

(注) 「その他」の金額は、アクア事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、駐車場事業における販売費及び一般管理費のコストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	326.53円	315.95円
1株当たり当期純利益金額	32.04円	6.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	257,002	50,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	257,002	50,572
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,897	8,020,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,687	1,611,551
受取手形	72,875	80,985
売掛金	360,743	499,372
商品及び製品	108,306	121,388
仕掛品	60,952	75,423
原材料及び貯蔵品	227,133	219,221
前渡金	32,483	22,837
前払費用	214,454	260,880
繰延税金資産	81,103	13,835
その他	134,656	351,830
貸倒引当金	△8,432	△11,202
流動資産合計	4,262,962	3,246,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	914,812	887,349
構築物	112,393	103,831
機械及び装置	77,426	148,185
車両運搬具	376	394
工具、器具及び備品	340,791	518,331
土地	2,723,778	2,726,929
リース資産	-	389,870
建設仮勘定	55,107	94,980
有形固定資産合計	4,224,686	4,869,872
無形固定資産		
のれん	22,200	20,086
ソフトウェア	11,442	12,790
リース資産	11,376	7,584
その他	6,166	6,166
無形固定資産合計	51,184	46,626
投資その他の資産		
投資有価証券	16,606	215,897
関係会社株式	319,994	319,994
長期貸付金	-	22,207
破産更生債権等	1,944	1,919
繰延税金資産	5,053	40,420
その他	238,872	254,880
貸倒引当金	△13,059	△35,166
投資その他の資産合計	569,412	820,151
固定資産合計	4,845,283	5,736,650
資産合計	9,108,246	8,982,776

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,393	128,143
買掛金	139,972	200,209
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	630,288	680,280
リース債務	3,981	30,086
未払金	92,534	63,078
未払費用	53,359	44,391
未払法人税等	344,500	-
未払消費税等	84,385	-
前受金	27,971	32,008
預り金	204,442	225,659
前受収益	51	51
賞与引当金	78,192	38,253
製品保証引当金	107	-
固定資産解体引当金	19,500	-
その他	8,854	13,703
流動負債合計	1,825,534	1,495,866
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	4,671,711	4,474,767
リース債務	7,963	387,244
再評価に係る繰延税金負債	4,027	3,813
役員退職慰労引当金	10,570	13,860
資産除去債務	-	11,523
その他	296,359	265,529
固定負債合計	5,030,631	5,156,737
負債合計	6,856,166	6,652,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
利益準備金	26,480	35,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,291,185	1,362,526
利益剰余金合計	1,317,665	1,397,829
自己株式	△4,767	△5,036
株主資本合計	2,365,747	2,445,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,480	1,463
土地再評価差額金	△117,147	△116,933
評価・換算差額等合計	△113,667	△115,470
純資産合計	2,252,080	2,330,172
負債純資産合計	9,108,246	8,982,776

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,429,203	5,829,466
売上原価	4,139,100	4,527,425
売上総利益	1,290,103	1,302,041
販売費及び一般管理費	1,004,619	977,183
営業利益	285,483	324,858
営業外収益		
受取利息	172	1,108
受取配当金	5,731	690
受取保険金	4,637	1,171
為替差益	1,658	446
受取手数料	113	112
受取違約金	-	760
未払配当金除斥益	-	1,191
その他	2,755	1,244
営業外収益合計	15,069	6,725
営業外費用		
支払利息	46,622	52,176
貸倒引当金繰入額	-	24,278
その他	5,229	4,638
営業外費用合計	51,851	81,093
経常利益	248,701	250,490
特別利益		
固定資産売却益	447,485	-
役員退職慰労引当金戻入額	14,590	-
特別利益合計	462,075	-
特別損失		
固定資産除売却損	7,509	24,174
固定資産撤去費用引当金繰入額	19,500	-
減損損失	183,217	-
その他	3,161	-
特別損失合計	213,388	24,174
税引前当期純利益	497,388	226,315
法人税、住民税及び事業税	373,182	25,008
法人税等調整額	△219,386	32,917
法人税等合計	153,795	57,926
当期純利益	343,593	168,389

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金					
			圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,052,850	19,260	278,834	748,167	1,046,262	△4,640	2,094,471	
当期変動額								
剰余金の配当				△72,189	△72,189		△72,189	
当期純利益				343,593	343,593		343,593	
利益準備金の積立		7,220		△7,220	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩			△278,834	278,834	-		-	
自己株式の取得						△127	△127	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	7,220	△278,834	543,018	271,403	△127	271,276	
当期末残高	1,052,850	26,480	-	1,291,185	1,317,665	△4,767	2,365,747	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,829	△117,558	△115,729	1,978,742
当期変動額				
剰余金の配当				△72,189
当期純利益				343,593
利益準備金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
自己株式の取得				△127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,650	410	2,061	2,061
当期変動額合計	1,650	410	2,061	273,337
当期末残高	3,480	△117,147	△113,667	2,252,080

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,052,850	26,480	1,291,185	1,317,665	△4,767	2,365,747
当期変動額						
剰余金の配当			△88,225	△88,225		△88,225
当期純利益			168,389	168,389		168,389
利益準備金の積立		8,823	△8,823	-		-
自己株式の取得					△268	△268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	8,823	71,340	80,163	△268	79,894
当期末残高	1,052,850	35,303	1,362,526	1,397,829	△5,036	2,445,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,480	△117,147	△113,667	2,252,080
当期変動額				
剰余金の配当				△88,225
当期純利益				168,389
利益準備金の積立				-
自己株式の取得				△268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,016	214	△1,802	△1,802
当期変動額合計	△2,016	214	△1,802	78,092
当期末残高	1,463	△116,933	△115,470	2,330,172